

平成 30 年度第 2 回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】平成 30 年（2018 年）9 月 18 日（火）18 時～19 時 30 分

【場所】豊中市役所 第二庁舎 3 階 大会議室

次 第

1. 前回の振り返り

2. 答申案について

3. その他

- (1) 【答申】10 月 4 日(水)11 時 30 分～(豊中市役所 第一庁舎 3 階 第一応接室)

<資料>

【資料 1】第 1 回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

【資料 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（答申案）

平成 30 年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第 1 回会議 議事要旨

- 日時 平成 30 年(2018 年)8 月 1 日(水)18 時 30 分～20 時 40 分
- 場所 第二庁舎 3 階大会議室
- 出席者 石川委員、高橋委員、山下委員、吉村委員、足達委員、古川委員、重澤委員、
甲斐委員 計 8 名
- 事務局 菊池副市長
政策企画部企画調整課：榎本、佐野、東良、上野、上田
- 案件 1. 会長の選出について
2. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
3. 昨年度の振り返り
4. 総合戦略の進捗状況の検証について
5. 平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
6. その他
- 資料 【資料 1】総合戦略委員会に係る規則等について
【資料 2】委員名簿
【資料 3】平成 29 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果につ
いて
【資料 4】総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について
【資料 5】平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
【参考 1】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
【参考 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 会議録 下記のとおり

●開会

●菊池副市長挨拶

●案件、資料の説明
(事務局から説明)

●委員会の所掌等の説明、会議の公開の説明

委員紹介、事務局紹介

(事務局から説明)

資料：資料 1「総合戦略委員会に係る規則等について」

●成立要件の確認

事務局

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 6 条第 2 項の規定により、委員の過半数の出席を必要としていますが、本日は委員総数 8 名中、8 名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●案件 1. 会長の選出について

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 5 条第 2 項の規定により、会長を委員の互選により決定)

会長・・・高橋委員

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 5 条第 4 項の規定により、会長職務代理者を会長指名により決定)

会長職務代理・・・石川委員

●案件 2. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

(菊池副市長から高橋会長に諮問書の手渡し)

会長

それでは、案件 3「昨年度の振り返り」を事務局から説明してください。

●案件 3. 昨年度の振り返り

昨年度の委員会でご審議いただいた内容についての振り返りをご説明いたします。

(「【資料 3】平成 29 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」をもとに説明)

会長

数字のご報告をいただいたときに、どうしてそうなったのかとか、どうしたらそうなったのかとか、こういうようなご指摘がいろいろあったことを思い出しました。

次に案件 4「総合戦略の進捗状況の検証について」を事務局から説明してください。

●案件 4. 総合戦略の進捗状況の検証について

事務局

総合戦略の進捗状況の検証についてご説明します。

(「【資料 4】 総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について」をもとに説明)

会長

今回大きく数値が変わったところは、一定分析をしてご説明いただきました。ただいまの説明についてご質問・ご意見はございませんか。

委員

質問ですが、先ほどの説明で待機児童数がゼロになりました。その後に他の数字を言っていました、その中身について説明していただけますか。待機児童とどう違う数が出てきているのでしょうか。

事務局

一定国の基準における待機児童というのがゼロになりましたが、国の待機児童の定義に当てはまらない、いわゆる申し込みをしたけれども、実際保育所等に入所できていないというような方が 244 人いらっしゃいます。

委員

それは待機児童と違うのですか。

事務局

規定として自宅から 2 キロ圏内にある保育所に申し込んで、全部落ちた場合は待機児童というカウントになります。例えば兄弟でお兄ちゃんと一緒に保育所に通いたや家の近くがいいなど特定の保育所を希望している場合や、保育園に預けられずに親が育休を延長した場合などが待機児童にカウントされない隠れ待機児童となり、244 人います。

委員

わかりました。でも数の上では、国の基準では 0 という数字を出せるってということですね。

事務局

そうです。

委員

実質行きたい所に申し込んだのに入れないということは、本人にとっては国がどうしようが市がどうしようが希望のところに行けなかったということになります。ですので、隠れた数に関してはここに出ないにしても、ちゃんと今後ケアをしていただきたいと切実に思います。

会長

たしかに兄弟が違うところに通っていたら、2カ所回らなければいけないということになり、実際にはつらい話です。これにも取り組んでいこうという姿勢ですので、ぜひそうしていただければと思います。

委員

大阪モノレールの乗降客数と阪急宝塚線庄内駅の乗降客数について、大幅に減少した理由が統計方法の違いであるという説明をされましたが、その統計方法の違いがわかった後とわかる前で、指標とする目標の乗降客人数の変更などはされたのですか。

事務局

目標については当初掲げた維持のままで、いきたいと考えています。

委員

維持のままにするにしても、最初の目標では月曜日から金曜日までの平均の人数です。しかし、今の統計では土曜日と日曜日も入れた平均の人数ということですので、このままずっと目標を変えないということに、疑問を感じます。

事務局

これについては、総合戦略自体にKPIという形で示しており、総合戦略自体は変えない予定です。例えば1ページの一番上の基本目標に滞在人口があります。もともと滞在人口で考えていましたが、滞在人口では測りにくいので滞在人口率に変えた過程もあります。こういうこともあるので、2段書きにしながら、平成28年度からは測り方が変更になりましたといったことを備考欄に記述しつつ、見せ方を工夫するなどしていきたいと考えています。

会長

千里は増えているけど、他のところが減っているというのは残念なことですね。

委員

P6 で安心して産み育てられるまちのところに「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」があります。平成 27 年度の値に比べ平成 29 年度の値が約 10 ポイント低くなっており、その理由として、わからないという回答が増えたことによると説明されました。また、実は年代別に見ると、「そう思う」と肯定的に答えている方が多いとの説明もありました。そうであるならば、この数字のとり方、計算の方法は見直されたほうがいいのではないかと思います。「わからない」という回答数によって結果が大きく変わるという状況では、データの信頼性が薄くなってしまいます。これを回避するには、「わからない」という回答を母数から抜く、もしくは年代別にクロス集計を取り、子育て世代の方々のデータを評価したほうが信頼性が高いと思います。そうでなければ、「これはわからないという回答が多かったから下がっています」など、結局データが信用できないという話に繋がってしまうと思います。それを避けるために、その政策の対象となる世代の人たちはこんなふうに答えていて、そこがしっかりと伸びているか、それとも下がっているのかというような評価をする必要があります。そうでなければ、先ほどの委員からもご指摘があったように、あまり意味がないというふうな話もなってしまいます。ですので、先ほど申し上げた「わからない」という不明の数に左右されないような信頼性の高いデータを用いて、評価をすることをご検討いただければと思います。

会長

いわゆるわからないっていうことに意味を持たせるのか持たせないのかって話ですね。私は 2 段書きにでもしていただいたほうが良いように思います。わからないということは豊中市の皆さんのプロモーション不足ということも、ある意味言えるわけですし、「安心して産み育てられるまち豊中」っていうことを標榜していくのであれば、それが市民の皆さんにも浸透してないとか、あるいはその市民の皆さんが SNS などでの発信をしてくれないということの意味していると考えたら、わからないということにも意味があるとも考えることも可能ですし、今の委員がご指摘したように見比べていくということになるとそれは意味がないのではないかと、自分事として考えている人たちがどのように考えているかということが重要ではないかというご指摘もごもっともだろうというふうに思います。その数字の意味合いを皆さんがどのように活用されるか、ということも関わりがありますので、ぜひこれはお考えいただき、どういうようにこれを見ていくのか、示していただければと思います。

委員

今のお話と、最初の委員の話を含めてですが、この資料全体が絶対指標みたいな取り扱いになっています。わかりやすい言い方すると、他市との比較などが少しでも入っていれば、「こういう理由で豊中市は住みやすい」とか、「子育てがしやすくなっている」とわか

りますが、一切そういう他市との比較はなく、絶対評価を豊中だけでしようとしています。そうすると見方に対して後からルール変更をして、そういうことが積み重なると、まずい数字が出てくるとそういう形でルール変更すればいいというようなことに繋がってしまいます。やはり、他市との比較をどこかで入れておいてもいいように思います。

委員

平成 25 年から見ても大分下がってしまっているこの項目は非常に残念で、豊中の魅力を打ち出すときに、子どもを育てるために豊中に住みたいと思ってもらうことはすごく大事なことだと思います。私自身も自分が豊中で教育を受けてきて、子どもも豊中で学校に行っていたので住み続けていますが、そう思っている人が減っているということは非常にショックですし、豊中というまちのイメージを打ち出していく上でもかなりマイナスなことだと、この数字を見て思いました。分析すると説明されたようなことかもしれませんが、やはり出てくる数字として、非常に下がっていると残念に感じます。「わからない」の回答が 4 割ぐらいいる、また子育て世代以外の方に分かっていただけていないとしても、高齢の方でも豊中市に住み続けていれば自分の子供が教育を受けていた時代もあるはずですし、これから子育てする人たちはそれを思って引っ越してくるはずで、そう考えると、子育て世代の数字が高いから「まあいいか」とはならないと思います。先ほど会長がおっしゃったようにアピール不足の部分が非常に多いと思います。例えば、昨今でいうと、エアコンの設置率が豊中市は 100%です。大阪府の平均でいうと 70%を超えているぐらいなので、大阪府の中でも豊中市は高かったということをおはニュースの一連を見て知りました。もうすでに大阪府全体が 100%に近いのかなと思っていたので、豊中市は頑張っていると思えました。豊中市民であり、子どもを通わせている人は子どもの教室にエアコンがついていることは知っています。しかし高齢のご夫婦世帯などは知らないかもしれないです。豊中市は 100%ついていて、子供たちの環境は整っているということをもっとアピールしてもいいと思います。また給食についても中学校の給食がやっと始まりました。他の自治体、他の県とも比較をして、非常に高い数字が出ていることはいっぱいあると思いますので、もっとアピールして、露骨に自慢するぐらいでいいと思いますので、市の広報使ったり、私たち保護者も SNS という手段が今はありますので、その辺を使っていけばいいということに気づきました。もっとアピールしてこの数値を来年以降は上げたいという気がしていました。やはり、アピールしないことは非常にもったいないですし、豊中の魅力を考えたときに、子どもを育てたいと思ってもらうことは大事だと思いますので、ぜひ広報を頑張ってください、もちろん具体的な他のいろんな学校の設備なども頑張ってくださいと思います。

会長

豊中市の皆さんがアイデンティティーを持ち続けていただくとか、自分たちのアイデンティティーを形成していただくとかプライドを持ち続けていただくというのは、他との比較の中で自分たちの立ち位置がわかって、それがプライドに繋がっていくということもあると思います。そう考えると先ほどの委員がおっしゃったように自分たちで発信もしていただけたらと思います。市の職員からすると他の市町との比較は品がないとお感じになるかもしれませんが、比較すること自体がいかげなものかなと考えるかもしれません。しかし、市民に向けて、市民のためにと考えれば、そういうこともやっていいように思います。ぜひこれらの指摘を市役所の中でも議論して、市民の皆さんにわかりやすく伝えるということについて考え直してみてもいいかでしょうか。

委員

P2の1番上の南部地域プロジェクトで、「まちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合」が10%弱上がっていますが、市全体としても10%アップしているということでした。先ほどの話とも関わるかもしれませんが、まちなみに愛着と誇りを持つ人は、実は増えていて、豊中に対する思いということは上がっているように感じますが、これは何か理由があるのでしょうか。

事務局

今回の市民意識調査は、第3次総合計画の市民意識調査から第4次総合計画の市民意識調査に基づくものになり、設問数が減ったこともあり、回収率も前回の35.9%から45%とかなり増えました。

ご回答された方がどちらかというところ、年齢層が高い方が多く、それが一対一で結びつくかはわかりませんが、やはり高齢の方になると昔から住んでいるという方が多く、まちなみに愛着を持っている方が少し多かったように考えています。全市的に同じような形で数字が増えたと考えていますが、それが直接どこまで影響するかというところまでは分析できていません。

委員

先ほど、その社会の状況の動き等が出てくるデータとの関わりというのがあったと思いますが、地域ごとに状況が全然違うと思いますが、全体的に10%上がっているということで、その地域ごとに高齢者が上がったか、高齢者の回収率が増えているということであれば、その高齢者が増えているところはそういった今回のパーセンテージが上がっているのかどうかということ、わかるのでしょうか。これも大事なポイントと思って、ここを掘り下げることで、今どんどん変わっている豊中市民に対して、なにか評価をしているような項目みたいなものが見えてくるように思いましたが、いかがですか。

事務局

クロス集計については、地域ごとと年齢ごとのクロス集計しかしておりません。その両方を掛け合わせたところは今回できてないところです。今回いただいたご指摘も踏まえて、もう少し詳細なクロスも今後考えていきたいというふうに思っています。

委員

アンケートの回収率が 30%から 40%に上がったということですが、これは紙媒体のアンケートですか。

事務局

そうです。

委員

先ほどからもお話がありましたとおり、若者からの回収率というのが非常に下がってきている。人口に対して回答している年代層が違うので、例えば子育てがしやすいまちであるということも、下がっているのではないかと思いました。例えば、アンケートを SNS とか、若者が簡単に答えられるような媒体を使ってもいいように思いました。

事務局

今 SNS 等を使ってというご指摘をいただきまして、確かに若者の方からすれば、その方が簡単にできたりということもありますので、検討をしているところではあります。現在は無作為ではありますが、ある一定世代別等で分けて、紙ベースで送っています。しかし、SNS 上にしますと、この年代の方に、とりあえず 1000 人ずつで分けて送っている中で、本当にその方が答えているのかといった、その辺りの確認がなかなか難しい部分があります。これをどのようにクリアしていくかを考えているところではありますが、なかなか見当たらないので、今回も紙で実施しました。

委員

結局紙であっても SNS あっても回答する方に関しては、たぶん同じような形になると思います。若い方が質問に対して答えやすい環境、例えば共稼ぎだとそういう時間がないということが多いと思います。我々銀行員の人間も日中お客様を個人宅訪問させていただいたときの不在率というのは過去と比べたら非常に上がっています。時間がないから答えないというわけではありませんが、だからこそ少しやり方を変えてみることで、ひょっとしたらもう少しまともな数値が上がってくる、本当の数値が出てくるのではないかと思いますので、ご参考にしていただければと思います。

会長

正確な数字をとっていきたいとお考えでしょうから、何とかまた知恵を出していききたいところだと思います。

委員

P4 のところで、「速報値で変更の可能性があり」とよく出ていますが、速報値が変わったら何もかも変わるのかというふうに感じます。先ほどから出ているように、何か変更になれば、いいように変更するのか、といった基準すら結局ないように感じます。「H29 年度は数値出ず」とかもあるので、この辺りをもう少しわかりやすく、なぜその速報値が必要なのか、といったはっきりしたものをを出していただいたほうがいいと思います。そうでないと、この開業率にしても、この開業率のパーセントがどこから出てきたのかというようなことにも繋がりがかねないと思います。ですので、もう少し産業の部分をわかりやすくしていただいたほうがいいようにと思います。

委員

先ほどの委員からお話がありましたが、先ほど私が申し上げた「子育てがしやすいまち」のところで、皆さんが思っておられるように経年でデータを比較することは、非常に難しいことだと思います。先ほどお話もありましたようにアンケート調査の場合は対象が全く違います。対象の違う人にアンケートを配って、さらに回収率も全く違う。そして、年齢層もばらばらになってしまうという意味では、そのままのデータを比較して、普通にデータ分析をすることは基本的に間違っています。同じターゲットに対して、同じ調査をし、そこから得られたデータを経年的に比較するのであれば意味はありますが、そうではないわけですから、分析のときには細心の注意を払わなければなりません。そうでないとデータの信頼性そのものが失われます。先ほど私は 1 番簡単な方法として「わからない」を抜くことを提案させていただきましたが、「不明」のデータも使うのであれば、年代の構成をしっかりとコントロールした上で、精緻にデータ分析していくなど、分析の軸を定めることが必ず必要だと思います。先ほどのお話でもありましたが、単年度で数値を評価することは非常に簡単です。しかし、それを経年的に単純に比較するとなると細心の注意を要します。他のセンサスなどから取ってくるデータについては、私たちはコントロールすることができないので仕方がないところはありますが、少なくとも豊中市独自のアンケート調査に関しては、アンケートの対象者や内容をしっかりと把握した上で、このデータとこのデータなら比較可能だということをやらないと、数字だけが一人歩きしてしまうという状況になってしまいます。私は、「わからない」を分析対象としてもしなくても、どちらでも構わないと思いますが、経年データの比較の難しさについてはくれぐれもご留意いただきたいと思います。

委員

先ほどアンケートの回収率で、若者の回収率が非常に低いという話を伺いました。それは結局若者がアンケートを返さないということが悪いのですが、返さないから若者の声が入らないということは、この年代が偏ったデータで政策を進めていくことになるので、若者としてはちょっと心配といいますか、自分の住んでいる市なのに、自分の声が入り入れられてないのかなと思います。ですので、先ほどの委員がおっしゃったように、紙媒体から電子媒体、例えば大学生とかで主流なのはグーグルフォームでQRコードをとってアンケートを送ってください、といったことがあります。少し具体的な施策について踏み込んでしまうかもしれませんが、例えば小学校中学校とかにグーグルフォームを送って、アンケートに答えてもらい、そこから無作為抽出して選ぶといった方法など、もう少し若者に寄り添ったアンケートの出し方を検討していただけたらいいのかなと思います。

会長

グーグルフォームは本当に簡単にできるようになりましたので、活用の仕方もいろいろあるだろうと思います。検討していきましょう。待機児童数がゼロになって、これによって子育て世代が転入してくるのかもしれませんが、こういう若い世代の皆さんに声掛けしていこうというようなことになって、結婚支援や新婚世帯への家賃補助を行う自治体もありますが、豊中市ではそうしたことをしていますか。

事務局

豊中市では以前新婚世帯への家賃補助をしていた時期もありますが、現在行っていません。

会長

結婚支援などについて、皆さん何か御意見などありましたら伺いしたいと思いますが、いかがですか。

委員

結婚支援も含めて、今人口減少の中でどこの市町村も人口を誘引するためにいろいろな補助政策をやっています。一昔前までは、住まいというところある程度ゴールが決まっていて、持ち家を持てばゴールで、定住というパターンが多かったのですが、最近は持ち家を持ったとしても非常に人口の流動性は高いです。転居が非常に活発で、最終目標が持ち家ではなく、賃貸でどんどん住みかえていくというスタイルが非常に多くなっています。特に若い世代に関しては、結婚するときにはここがいいけれども、子育てするのはここがいい、老後はここがいい、働くにはここがいいという形でどんどん住みかえをしていく形が多いことを考えると、結婚支援はそれ自体が、本当に若者を呼んでくるのに有効かと言われる

と非常に難しいと思います。そのような施策にお金を使うよりも、もっと若年層に魅力的な基盤整備をしたり、「豊中市自体が子育てがしやすいまちだよ」とか、「教育というものがしっかりとしてますよ」などといったアピールを積極的にすることの方が、重要であると考えています。

委員

P1の1番最初の社会増加数で、平成29年度で2000人増加したということで、先ほど理由に千里の方のマンションの建設という説明がありましたが、これはできたマンションの室数がこれだけあるので、そこに入居した人数を考えると、ちょうど当てはまるのでその影響とっているのか、マンションができたからそれで増えたというアバウトにしているのか、どちらですか。

事務局

マンションの具体的な戸数までは、市としても把握できていません。ここでは月ごとに何人増えたり、何人減ったりしたかを住民基本台帳で把握して、それを用いて計算しています。

委員

滞在人口が前回平成26年で37万人、現在39万7000、8000人だと聞きましたが、この差額は結構あります。あと考えられるのは子供が亡くなった方よりも生まれた方が多いということで、他には考えにくいですが、計算は合っているのですか。そもそも、このまち・ひと・しごと創生総合戦略の原点は人口を増やそうという話だった記憶しています。結果的に増えているのでいいかもしれませんが、それは町をよくして増やそうっていう意図があったのに、理由がわからなくて増えたのでは、喜んでも意味がありません。その辺りをしっかり分析・追跡されてもいいように思います。

事務局

出生・死亡による人口の増減では自然減ですが、社会増加という転入転出の部分では転入が超過をしています。説明させてもらった中で、上新田や東泉丘といった所で、人口が増えているという状況を、先ほどご指摘がありましたように、マンションの戸数などを調べながら、どれぐらいの方がそこに増えているのかを、調べていければと考えています。

委員

自然増加数が減っているとすると、他に増える理由というのはどんなものがあるのですか。この期間の転入数というのはここにはっきり出ているので、全部合計しても4500人足らずになりますが、人口は2万8000人増えているわけです。どういうことですか。

事務局

滞在人口につきましては、豊中市の人口の数というよりも、ある一定の時間に、豊中市にいる人口という形になりますので、市外から遊びにきている人とか働きにきている人も数える一方で、豊中市からその時間働きに行ったり、遊びに行ってる場合はカウントしないというような状況です。

委員

そうであるなら、39万人とおっしゃったのに値する数値は平成26年度ではいくらだったのかという話になります。この委員会の初めのときに、この人口をどうするのかと議論しました。市としては大幅な人口減を見込んだ数値を上げられていましたが、この委員会をやるのに、それはおかしいということで少しだけ上に持ち上げていただいた記憶があります。人口の部分は、この委員会の原点みたいなものですから、もう少し神経質になってもいいように思います。

会長

定住人口と滞在人口を数字で表して、わかりやすく示していきましょう。

事務局

(「【参考1】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」をもとに人口の将来展望について説明)

会長

一つ一つのKPIを積み上げていくことによって、最終的には先ほどご指摘いただいた人口の将来展望どおりに動いているかどうかのチェックに繋がるというようなことが、わかりやすく伝わっていくというご指摘だったと思います。KPI自身については、皆さんの努力で進んできていることは事実だろうと思いますが、今日お話しいただいたのは、この数字自身の信憑性を疑われないようにするためにどうしたらいいのかというご指摘と、最終的な目的は魅力あるまちづくり、あるいは仕事を提供することによって、人口をしっかりと確保していこうということが最終目的であったというご指摘をふまえ、それに向かってこのKPIがどのように役に立っているのかということわかりやすく伝えるということが、市民にとってもわかりやすいものになることでしょう。各委員のご指摘を踏まえて、わかりやすく伝えていきましょう。それによって市民の皆さんがしっかりとアイデンティティーを確認し、市民としてのプライドを持っていただいて、情報発信をそれぞれがやっていただけるという環境づくりに繋げるということが必要だというご指摘だったと思います。

続きまして、案件 5「平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」事務局から説明してください。

●案件 5. 平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
事務局

平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告についてご説明します。
(「【資料 5】平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、ご質問・ご意見はございませんか。

昨年も伺いましたかもしれませんが、2 番の交付金事業は、社会参加がしづらい方々に対しての事業でしたか。

事務局

そうです。

会長

1 人当たりの費用対効果考えた場合の議論もありましたが、この事業がそうした方々に対しての機会提供になるということで議論が進んだものと記憶しています。その中で事業への参加者の数は増えていて、また当初の指標から比べると、実際に就業した方も増えているということですが、何かございましたらお願いします。

委員

答申のところで、費用対効果の話も出ていて、交付金をもとに事業が発展・継続するような取組みを進められたい、というご意見を私たちが申し上げました。その意味で、今後の発展・継続のために、何かビジョンがあれば教えてください。

事務局

今年度までの事業ということで、担当課でも今年度どの事業によってどんな効果があったかや、どういう手法がよかったかなどを検討しています。今回、加速化交付金と推進交付金を使って、就労困難者の皆様のために、いろいろな就労の事業を行ってきたので、その辺りも踏まえて、次の申請を考えていきたいと思っています。

委員

このような事業は、なかなか社会参加できない人に、一つステップをお渡しするということでは、長期的な視野で見ると非常に重要だと思います。しかし、入り口の機会は作っ

たけれど、そこからまたマイナスに転じてしまうこともあると思いますので、その人たちの動向をモニタリングするなどの継続的なケアが必要だと思います。お金をかけなくてもケアはできると思いますので、それも含めて、より長期的な視点からこの事業の意義をしっかりと考えていただければと思います。

委員

タイトルが地方創生関係交付金にかかわる事業報告ということでしたが、これが就業困難者に対する趣旨の事業に対してお金を出していたという認識がありませんでした。私は、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、日本の人口が将来七、八千万人になるということに対して、安倍政権のもと発足し、何か手を打つために交付金を支給するというように考えています。また、事業を営んでいる者としての立場から発言させていただくと、人手不足感というのは尋常ではない人手不足という状況が社会全般に蔓延している状況にあります。それは就職困難者と言いが適切かわかりませんが、その人たちについても採用する側の競争が求められている状況にあります。いつまで続くかわかりませんが、私はこの期間が続く可能性が高いように思います。この状況が続くのであれば、交付金を使って、その就労困難者の方の職を保障するという環境は、社会の現状とミスマッチしているように思います。

事務局

市が取り組む就労支援は、基本的に就労困難者を対象としています。例えば、就業経験が少ない若者をターゲットにしています。

また女性の方ですと、結婚や出産を機に退職された方に対して、起業や再就職する機会として、アプローチをしています。またシニアの方については、人生 100 年という時代ですので、1 度定年した後も働いたり、生き生きと暮らしていきたいと思う方もいます。このように働ける機会を求めている方や、なかなか働きたいけれども、働けない方々に対してのアプローチで考えています。たしかに景気も少し上がってきている影響もあり、仕事先が増えて、有効求人倍率も上がっていますが、やはり就労困難な方については、自分からアプローチしにくい部分があります。まずは知識や経験を積んでいただくために、1 番の事業をしているのと、また 2 番の事業では、農業体験など違う土地に行っているいろんなことを経験する中で、働く意欲を身につけて、就労に繋げていければと考えています。

会長

外国人就労につながる移民政策については、国の方でどこまで議論が進むかわかりませんが、地域の企業のニーズがどこにあるのかについては、これとは別枠で確認しておく必要があります。そうしないと、ミスマッチがミスマッチのままで終わってしまう可能性があります。ぜひ経営者の皆さんのニーズなども確認して、事業展開に繋げることが

あってもいいように思います。いわゆる生活保護に対して、自立していこうという考え方の議論と、実際に事業を展開している皆さんから見たときに本事業がどのように映るかということ、先ほどの委員のご意見から私たちは感じ取る必要があると思います。

委員

1つ目の国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業の1番と、3番の結婚出産などで離職した女性の就業促進事業についてですが、やはり長期的なビジョンや長期的な目標が必要だと思います。なぜなら、事業をする目的がたくさん就業していただいて地域に活性をもたらしてもらうということであれば、就業・起業の数を目標にして、それを達成したからいいのかというと、違うと思います。実際に起業した何%の方が、その事業を継続しているかなどの長期的な目標がないと、何人起業したかという短期の目標で一喜一憂して、実際の効果が、的確に出ない印象を受けるので、やはり長期的なビジョンを設定する必要があると思います。

事務局

委員からご指摘いただいたように、まず仕組みの部分で、お金が回っていくような仕組みは必要だと思います。この交付金がなくなった時点で、この事業がなくなることがないように、この3年間で回っていく仕組みを作成していました。しかし、そこまで達成できていない部分が、この数値からも出ていると思います。また長期的なビジョンという点では、短期的にこういう研修や体験を通して、仕事に結びついたが、すぐやめられるということでは意味がありませんので、そういう長期的・中長期的なところで見たケアが必要だと感じています。

委員

この活動は市民に広く、共有されていますか。先ほどから豊中市はPRが少ないという意見が出ていますが、このような活動は豊中市の魅力やPRになると思います。この事業を民間の企業が知ったら、一緒に新しく何かできるのではないかというようなことも考えられます。どれぐらい豊中市民に認知されているのでしょうか。

事務局

はっきりした人数はわかりません。しかし、2番の事業の自治体間連携は、他の自治体でもあまり例がなく、国の地方創生交付金関係で一つの例として報告書等で取り上げられています。また就労困難者の方への就労のアプローチでは、社会福祉協議会でも頑張っている部分があり、よく報道等でも例として挙げていただいています。しかし思うように市民の方に周知できているかということ、なかなか広まっていない部分があります。

委員

豊中市の広報では周知されていないのですか。

事務局

広報については、その事業を実施する際に募集をかけています。しかし以前からご指摘をいただいているように、紙媒体で行っていますので、その広報紙をどこまで見ていただいているかというような課題もあります。一方で、この庄内の青空マーケットというところでは、委託業者がフェイスブックのページを設けていたり、こういう活動していますということを周知していただいているところがありますので、行政としても周知活動を広くしていく必要があると思っています。

委員

3番目の女性に対してですが、再就職や起業に向けた支援を行うというところで、これについて具体的に何か女性向けのものを行っているのですか。当社もそうですが、女性の方のドライバーもたくさん増えてきています。先ほどの委員がおっしゃったようにどこも人材が人手不足で、特にバス産業交通事業においては非常に多いです。これは本当に喫緊の課題で、路線を休止したり、廃止したりしなくてははいけません。これは人手不足が原因ですが、当社でも女性の方が増える中で、ここという就労支援に入っているのでしょうか。

事務局

ここでの取組みとしては、離職された方を対象としており、企業に再就職される方もいれば、自宅でパソコン等を使いながら、起業して、いろいろなデザインをしたり、販売をしている方もいます。また、結婚や出産を機に辞めずに働ける環境を作っていくというアプローチとして、市から各企業へ働き方の見直しをお願いしているところです。同様に市でも進めています。

会長

女性1人1人の価値感がかなり違ってきているように思います。もう一度同じところで復帰・復活される方もいれば、お子さんの手元を離れたくないから自宅で始めたい人もいます。そういう様々なニーズに答えていけるようにすることがここでは重要だと思います。

委員

民間の感覚からすると、参加した人数の多さに対する実際に就業した数が、数字としては非常に低いです。先ほどの委員がおっしゃっていた、民間の感覚としての人手不足の感じと、就業率でいうと非常に乖離があるというのが、感想です。費用もこれだけ使っているのに、もう少しうまく就業率を上げられないのか、もしくはこのお金を使って支援する

だけではなく、いっそ何か事業を立ち上げて、雇用創出してしまっただろうか、というふうに考えてしまいます。しかし、いわゆる民間の職業斡旋に参加できない方々を救うという意味では、行政の仕事ではないかと受けとめていますが、この考えで合っていますか。

会長

たぶん見せていただいている写真が、あまりリアルではないと思います。ですから、私たちもどこか納得していない部分があると思います。もう少しリアルな写真を、この委員会では示してもいいように思います。そうすることで、委員会の中での議論が別の視点から活発になってくることもあるでしょう。ご指摘のとおり、これだけ見ると、費用対効果からすると新しい事業を始めた方がいいというように思えますし、一方で、市民の皆さんにどのように伝わっていくのかと考えた場合、これだけではわかりづらいのかもしれない。

委員

2 番の 1 億総活躍社会の自治体の連携事業ですが、これは結果的に平成 28 年度 16 人移住というのは、豊中市が受け入れた方ですか、それとも、行ったほうですか。

事務局

行った方です。

委員

そうすると、単純に 2500 万の交付金を使いながら、豊中市の住人が減っていることになります。これをしていくと勝ち組には残れないと思います。豊中でもまだまだ雇用したいという企業がたくさんあります。これの逆で、せっかく航空路線や高速道路があるので、逆に地方から人を呼び入れて、豊中市でインターンシップをしたり、何かそういう連携事業を行うことによって、豊中市の人口も増えるし、豊中市で雇用が生まれることになりま。先ほど、国から褒められているとおっしゃっていましたが、それよりはまだ魅力あるまちづくりができると思います。豊中の方が働く場所は、地域と比べても多いと思いますし、発想を逆にすることで、全てがよく回るように思います。ただ費用対効果という面から見ると、確かに人数的な部分においては、非常に少ないという感想を持っています。

委員

地方が非常に疲弊して、人口も過疎化になっているので、地方に人を送り込むことが、国にとって喫緊の課題になっています。そうすると、豊中市のメリットというよりは、国全体の方針の中で、ローカルを何とかする必要があるということがこの事業の眼目にあると思います。

委員

国に対するアピールだけであれば、費用対効果は考える必要ないかもしれません。ただ単純な発想で逆にしたら人も雇用も生まれると思っただけです。私どもの金融機関も産学官金の連携事業で、岡山県の鏡野町から野菜を持ってきて、茨木市でマーケットを作るといふ事業に参加させていただいています。地方の農家で作ったものを、茨木市と地方との連携で農家ができますが、これについては高速道路を使うなど、運搬費が非常にかかるので通常では補助金事業となってしまいます。全国で店舗を展開しているような大きな事業者であれば、運送費もその中に含まれてローコストになります。「地方の新鮮なものが食べられる」ということを打ち出している事業者もありますので、地方創生という観点から、例えば地方で作っているものを、都市に持ってくるような大きな事業をしているところと連携してもいいと思います。要するに、どうすれば人とお金が豊中市に入ってきて、なおかつ国に認められるかという発想をもってはどうかと思います。

事務局

今回新しく長内市長に変わりました。その政策の中で、インバウンドを視野に入れた検討があります。これまでも観光事業にどう取り組んでいくのかという話が、この委員会でもありました。現在、大阪にもかなり外国人の方が来られていて、年間 1000 万人超えているような状況の中で、今後もラグビーワールドカップや万博誘致が控えている中で、この豊中市もインバウンドの影響が少なからずあると予想できることから、そこに向けての施策をどうしていくのが検討課題となっています。この機会に、当委員会でも、ご意見をいただければと思います。

委員

インバウンドということで、1 番の課題はやはり言葉だと思います。あとルールもです。特に公共交通関係では、外国の方がたくさん乗られてくると、やはり荷物が問題になります。とんでもない量の荷物を持って、電車等に乗られます。その意味でも、そういう人たちが町の中を歩くのであれば、いろいろと整理も必要になると思います。そこで、まず一つは言葉、それとそういう人が集まれる場所の確保です。ルールをわかってなくて、塊で道路を塞いでしまうこともあるので、ルールづくりを明記することが 1 番必要ではないかと思っています。

委員

以前の委員会で、豊中市の特徴としての表号をやりましたが、その時に「音楽のあふれるまち」というのはありましたが、国際都市豊中というようなものは残念ながらありませんでした。しかし考えてみれば、豊中は新大阪に近く、伊丹空港を抱え、高速道路は中国道・名神高速道路など、とても交通に恵まれていて、海外からのお客様も山のようにお見

えになるので、国際都市豊中というのは、誰に言っても恥ずかしくない表号だと思います。インバンドだからということではなくて、その前に豊中は国際都市になるという表号掲げの方が、私は大事だと思っています。また豊中市には緑地公園という、他に類を見ないほどの素敵な公園があるわけですし、材料は山のようにあると思います。ぜひこの機会にインバンドだからというわけではなく、様々なことにチャレンジしていただければうれしいと思います。

会長

臨空都市であるだけに、素通りだけでいいのかというようなことを考えていくことも大事だと思います。豊中には、大阪大学がありますし、千里中央地区では国際会議の開催件数が一定数あるので、もう少しハード整備の事に対しても積極的に考えた方がいいかもしれません。魅力づくりは、ソフト事業だけではとても展開できるものではありません。私たちが強みだと思うことに対しての一定の投資をする、その投資は別に自治体自身が行うという話でもありません。例えば、泉佐野市ではマレーシアのファンドが、今度新しくホテル等を作るということで 300 億ぐらいの投資が始まります。コンセッションも含めた、さまざまな民間資金の導入を積極的に考えないといけないと思います。国際展示場にしても、東京じゃないとできないと言われていたものが、フランスのGLEベンツ社と前田建設が中部国際空港の前にできた 6 万平米の国際展示場をコンセッションで運営することになりました。また阪急の小林一三さんがやったような、いわゆる沿線開発をすることによって開発利益を内部化し、阪急電鉄を発展させたのと同じように、前田建設は、愛知県の道路公社の八つの高速道路周辺の開発をすることによって、その開発利益が高速道路に生かされていくということも始まっています。これらの事例から考えると、先ほどの委員がおっしゃられた服部緑地も、パークマネジメントの対象として大阪府などとも議論していると思います。皆さんがインバンドに本当に期待を持たれるのであれば、一定の投資がなければ、その魅力づくりは多分できません。新たな手法を通じて、新たな資金導入に繋げ、まち・ひと・しごとの仕事を新しく作り上げていくことも考えられてはどうでしょう。

最後に、案件 6「その他」について事務局から説明してください。

●案件 6. その他

事務局

連絡事項が 1 点ございます。

(連絡事項の伝達)

会長

それでは、これで豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。

ありがとうございました。

●閉会

平成30年度(2018年度)
**豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の進捗状況の検証等について**

(答 申 案)

平成 30 年(2018 年)10 月
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	
2. 平成 29 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について	
III. 審議経過	3
IV. 審議会委員	3

Ⅰ. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成 27 年（2015 年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040 年の人口展望を 38 万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5 つの基本目標を基に取り組みを進められています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

取組みから 3 年が経過し、当委員会では、基本目標や具体的施策の K P I（以下、「K P I 等」という）が今回の数値に至った背景や、想定される背景から見える必要な取組み、また、地方創生の交付金を活用した事業の効果と課題を審議しました。

次のとおり審議結果をとりまとめましたので、今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつながることを期待します。

平成 30 年(2018 年) 10 月 4 日
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

II. 審議結果

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

K P I 等の数値から、目標達成に向け概ね順調に進んでいる。

今回、隔年の市民意識調査を実施し、初めて進捗を測ったK P Iがあった。

「子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合」を例にあげると、平成27年度から数値が10%も下がっているが、市民意識調査の回答を見ると「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」は減っているものの、「わからない」が20%近く増えている。

市民意識調査を活用するK P I等については、数値のみを見るのではなく、前例の「わからない」が増えている理由、年代別と地域別を組み合わせたクロス集計などを行うなど、数値の示す背景も分析いただきたい。また、背景が見えにくいものについては、他市比較をするなどの方法も検討されたい。

その他、豊中市総合戦略に掲げている「人口の将来展望」と取組み結果における今回の推計人口の比較や、背景から見える必要な取組みとしては、豊中の魅力を市民の方が市内外に発信していただける環境づくりが必要と考える。

2. 平成29年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

平成29年度（2017年度）に地方創生推進交付金を活用した「一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業」と「一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業」は、K P Iの実績値から有効であった。

2つの事業は、社会参加できない若者や結婚・出産を機に離職した女性などの就労困難者にとって、一つのステップとしては大切であり、長期的に見ると非常に重要である。

事業については、就労後のモニタリングなど参加者のケアにも力を入れるよう留意されたい。また、費用対効果の観点から、さらに就労につながる工夫を検討されたい。

Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内 容
第1回	平成30年 8月1日（水）	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について
第2回	9月18日（火）	答申案について

Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学経済学部 教授
2		◎ 高橋 一夫	近畿大学経営学部 教授
3		山下 香	流通科学大学人間社会学部 観光学科 准教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 副会頭
5	金融業代表	足達 紀幸	北おおさか信用金庫 業務推進部 地域支援室 副室長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送アナウンサー 室 アナウンス部 マネージャー
7	労働者代表	重澤 嘉男	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	甲斐 響太郎	

◎会長、○会長職務代理者

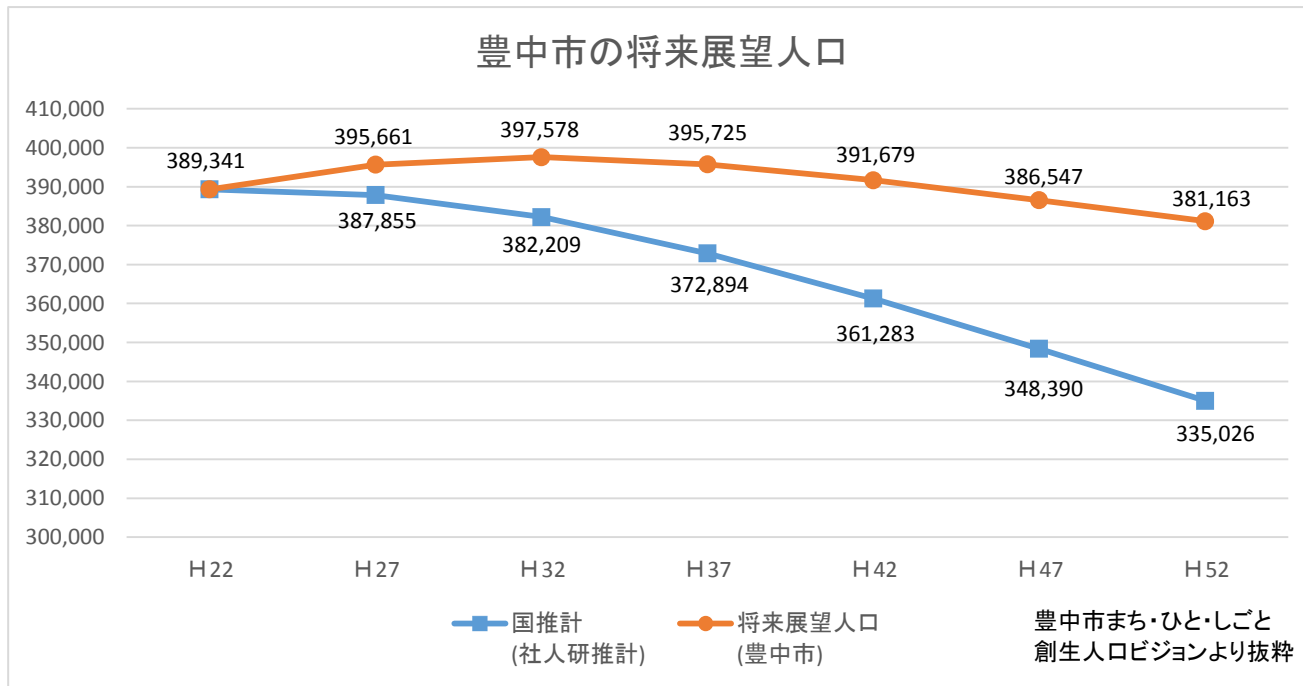
※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は平成30年(2018年)6月1日現在

No.	交付対象事業の名称	委託事業の名称	事業の概要	交付額	本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業後における実績値	
						実績値	実績値の内訳
1	一億総活躍社会実現のための豊中チャレンジ就労支援事業	①国内産皮革を用いたものづくり人材・産業育成事業	ものづくりに関心のある人を職人として育成し、国内産(姫路産等)の皮革を用いて、カバンや財布などの小物を製造する。さらに、製造された製品を地域ブランド(メイドイン豊中)として発展させていく。加えて、近年の高品質な日本製品の人気の高まりを受け、技術力のある国内の製造業者には大手ブランドメーカー等からの依頼が増加しており、職人育成に加え、独立支援や協力事業者の誘致や機材の共同利用等により生産拠点の集積化を図り、増加する高品質な日本製品へのニーズに対応する。	24,997,053円 (49,994,106円)	指標①: 本事業の参加により新たに就労(高齢者については収入を得た人数)や独立(起業)、資格取得や収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く) 平成28年度:130人 平成29年度:100人 指標②: 事業参加者数 平成28年度:400人 平成29年度:250人	指標① 平成28年度: 137人 平成29年度: 69人	指標① 平成28年度:3人が独立 平成29年度:2人独立、 2人キャリアアップ
		②シニア層を対象とした新たな就業・社会参加の場創出事業	農業やICT、学習支援、市内製造業者の下支えとなる軽作業等の多様な分野においてシニア層の新たな就業・社会参加の基盤を創出し、高齢者の社会的孤立を防止するとともに、健康寿命の延伸を図りながら、健康で意欲的な高齢者が活躍できる地域づくりを行う。			指標② 平成28年度: 1175人 平成29年度: 1154人	指標② 平成28年度:10人 平成29年度:10人
		③結婚・出産等で離職した女性の就業促進事業	結婚・出産等で離職した30~40代の女性を対象とした講座や実習を行い、ICTスキル等を引き上げ、再就職や起業に向けた支援を行う。			指標① 平成28年度:100人就業 (タブレット講師16人、クラフト講師2人、 農業10人、内職71人、塾講師1人) 平成29年度:40人就業 (農業3人、内職37人)	指標② 平成28年度:862人 平成29年度:873人
2	一億総活躍社会実現のための自治体間連携による就労支援事業	農・林・漁・畜産等従事人材育成・マッチング6次産業化事業	若者、航空路線や高速道路網でつながった地方都市と連携しインターンシップ制度や2居住型就労等を用い、自治体間連携による生活困窮者等の農業・林業・漁業・畜産業等第1次産業を活用した就労・社会参加の促進を図る。また、この取り組みを通じて就業した人が生産した物産等を取り扱う飲食店等を開拓・育成、流通手段の確立等を行うことで6次産業化を図る。	24,307,281円 (48,614,563円)	指標① 本事業の参加により新たに就労や移住、独立(起業)、収入増につながる転職等ステップアップにつながった人数(事業スキーム構築に関わった者、指導者等のスタッフは除く) 平成28年度:13人 平成29年度:13人 指標② 事業参加者数 平成28年度:150人 平成29年度:150人	指標① 平成28年度: 14人 平成29年度: 19人	指標① 平成28年度:12人移住 (農業13人<6人移住、検討者7人>、林業13人<5人移住、8人検討者>、離島4人<1人移住、3人検討者>) 正社員への転換2人 平成29年度:12人移住 (農業7人<2人移住、5人検討者>、林業2人<2人検討者>、離島6人<3人移住、3人検討者>、その他11人<7人移住、4人検討者>)
						指標② 平成28年度:221人 平成29年度:253人	指標② 平成28年度:303人 平成29年度:271人
							指標② 平成28年度:188人、33人 平成29年度:149人、104人

豊中市人口推計

※総合戦略の期間における、国推計と豊中市人口の比較

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
国推計	387,855	386,726	385,597	384,467	383,338	382,209
市人口	395,479	394,672	396,171	397,682		



豊中市まち・ひと・しごと・創生総合戦略 基本目標・具体的施策のKPIの進捗状況について

基本目標	基本目標、KPI		指標の説明	出典元
(1)“住みたい”“訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか	基本 目標	・社会増加数 6,000人増加(H27～31) (参考:H26:1,237人)	社会増加数は、4月1日から3月31日の間に、豊中市に転入してきた人と豊中市から転出した人の数を比べたものです。計算式は、「転入数－転出数」です。	市HPの統計 豊中市推計人口
		・滞在人口 前回37万人(H26) → 維持(H31) ・滞在人口率(15歳以上～80歳未満):代替指標 0.91倍(H27.4) → 維持(H31)	滞在人口は、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日(土日祝)別に集計した上で、午前4時時点で滞在している自治体を出発地として、2時間以上特定の地域に留まった場合を「滞在」としてカウントしています。平成28年度までは(株)Agoopがデータ元でしたが、現在は(株)NTTDOCOMOに変更になったため、年齢が15～79歳に限られてしまいました。そのため、滞在人口から滞在人口率へ指標を変更しています。リーサスから4月の休日の14時の滞在人口率の数値をとっています。	リーサス
ア まちの拠点整備				
総合戦略 主な取組み				
① 千里中央地区 プロジェクト	KPI	・従業員数 15,819人(H24)→維持(H31)	豊中市統計書に記載されている、新千里東町と新千里西町の従業員数を合計したものです。	統計書 (新千里東町+新千里西町)
		・乗降客数(北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」) 126,708人(H25)→維持(H31)	豊中市統計書に記載されている、北大阪急行電鉄と大阪モノレールの「千里中央駅」の乗降客数を合計したものです。 北大阪急行電鉄は、年1回実施している調査日1日の乗降員数、大阪モノレールは1日平均人員数です。	統計書
② 中心市街地地区 プロジェクト	KPI	・乗降客数(阪急宝塚線「蛍池～服部天神駅」、大阪モノレール「蛍池駅」) 184,387人(H25)→維持(H31)	豊中市統計書に記載されている、阪急電鉄の「蛍池駅・豊中駅・岡町駅・曽根駅・服部天神駅」と大阪モノレールの「蛍池駅」の乗降客数を合計したものです。 阪急電鉄は、平成27年まで1日平日平均の人員数で算出していましたが、平成28年から1日通年平均の人員数に算出方法が変更されています。大阪モノレールは1日平均人員数です。	統計書

③ 南部地域プロジェクト	KPI	・まちなみに愛着と誇りを持てると感じている人の割合(南部) 48.1%(H25)→65%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査
		・乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080人(H25)→維持(H31)	豊中市統計書に記載されている、阪急電鉄の「庄内駅」の乗降客数を合計したものです。 阪急電鉄は、平成27年まで1日平日平均の人員数で算出していましたが、平成28年から1日通年平均の人員数に算出方法が変更されています。	統計書
イ 都市の魅力をつなぐ・活かす				
① 良好な住環境を次世代につなぐ	KPI	・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8(H25)→85%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査
		・腐朽・破損のある空家の割合 26%(H25)→増加させない(H30)	住宅・土地統計調査に基づく指標から数値をとっています。(次回調査:H30年)	土地統計調査
② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・空港周辺地域の建物延床面積 1,333,846m ² (H25)→1,400,000m ² (H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:空港課
		・市が協賛している空港のイベント数 12件(H25)→15件(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:空港課

	② 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	KPI	・就航都市との交流事業数 9事業(H25)→12事業(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当: 空港課
	③ “音楽あふれるまち豊中”の推進	KPI	・「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9%(H25)→50%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査 または政策評価シート 担当: 文化芸術課
		KPI	・「音楽と身近にふれあえる機会があることが市の魅力」と感じている市民の割合 平成27年度実績から5%向上	とよなか都市創造研究所が平成27年に実施した「まちづくりのための市民アンケート調査」から数値をとっています。 有効回答率は、35.9%です。また平成27年以降実施していません。	市民意識調査 (とよ創研)

基本目標	基本目標、KPI		指標の説明	出典元
(2)働く場をつくるまち とよなか	基本 目標	・市内で働いている市民の割合 36.9%(H22) → 40%(H31)	豊中市に常住する就業者の中で、豊中市内で働いている人の割合です。 ※計算式 豊中市に常住する就業者数のうち豊中市内で従業している人(自宅+自宅外)÷豊中市に常住する就業者数	統計書 経済センサス
		・付加価値額 3,905億円(H24) → 4,000億円(H31)	付加価値額は、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで。 ※計算式 売上高-費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)+給与総額+租税公課 ただし、国民経済計算の付加価値額と異なり固定資本減耗分が含まれていません。	経済センサス
		・開業率 2.4%(H24) → 2.8%(H31)	開業率は、経済センサスの調査期間に新規に開設された事業所の割合です。 ※計算式 [新規に開設された事業所数÷経済センサスの調査期間(29ヵ月)×12ヵ月]÷期首において既に存在していた事業所数	政策評価シート 担当:産業振興課 経済センサス
ア 産業振興と働く場づくり				
総合戦略 主な取組み				
① 空港周辺地区 への企業立地 の促進	KPI	・企業立地促進条例の奨励金申請件数 15件(H25)→20件(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:産業振興課
② 地域産業の活 性化	KPI	・市内事業所数 13,587所(H24)→維持(H31)	豊中市統計書に記載されている、豊中市内の事業所の数です。	統計書 経済センサス または政策評価シ ート 担当:産業振興課
③ 起業とその後 の事業継続の 促進	KPI	・開業率 2.4%(H24)→2.8%(H31)	開業率は、経済センサスの調査期間に新規に開設された事業所の割合です。 ※計算式 [新規に開設された事業所数÷経済センサスの調査期間(29ヵ月)×12ヵ月]÷期首において既に存在していた事業所数	政策評価シート 担当:産業振興課

基本目標	基本目標、KPI	指標の説明	出典元
(3)地域でつながり支え合うまち とよなか	基本目標 ・ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合 18%(H25) → 30%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査
(3)地域でつながり支え合うまち とよなか	基本目標 ・住み続けたいと感じている市民の割合 83.8%(H25) → 85%(H31)		市民意識調査

ア 安心して暮らせるまちづくり

総合戦略 主な取組み

① 地域コミュニティ活性化推進事業	KPI	・校区単位自主防災組織の組織率 56.1%(H25)→100%(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:危機管理課
		・地域自治組織の数 5団体(H27)→14団体(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:市民協働部
		・住居地区バリアフリー整備事業の進捗率 25%(H26)→87.5%(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:都市計画推進部
		・通学路交通安全点検の実施割合 100%(H24)→100%(H31)※ ※H24から3年ごとに、市内の全公立小学校を対象に、通学路の安全点検を実施した小学校数の割合。	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:都市基盤部
② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり	KPI	・とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777人(H25)→1,500人(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:健康福祉部 (高齢者支援課)

基本目標	基本目標、KPI		指標の説明	出典元
(4)安心して産み育てられるまち とよなか	基本目標	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25) → 60%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査
		・合計特殊出生率(旧基準) 1.37(H22～H25平均値)→ 減少させない(H31)	合計特殊出生率は、女性の出産可能年齢と仮定される15～49歳の年齢別出生率を合計したものです。1人の女性が生涯に出産する平均の子ども数とみなされています。	政策評価シート 担当:こども未来部
		・合計特殊出生率(新基準) 1.40(H22～H25平均値)→ 減少させない(H31)	※豊中市では、平成26年までは分母の女性人口に外国人住民を含んでいましたが、平成27年からは国の計算方法に合わせ、日本人住民のみを分母として算出しています。	
		・女性就業率(25～44歳) 55.9%(H22) → 60%(H31)	女性就業率は、25～44歳の就業者のうち女性の占める割合を示したものです。 ※計算式 25～44歳の女性の就業者数÷25～44歳の就業者数	統計書 総務省統計局の結果
ア 安心して子どもを産み・育てる環境づくり				
総合戦略 主な取組み				
① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	KPI	・妊娠届が満11週までに提出されない割合 5.2%(H25)→0%(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:健康福祉部
		・こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4%(H25)→100%(H31)	担当課が調査した数値です。	政策評価シート 担当:こども未来部
② 地域全体で子育て家庭を支える環境づくり	KPI	・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)	豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%	市民意識調査

<p>③ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援</p>	<p>KPI</p>	<p>・子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4%(H25)→60%(H31)</p>	<p>豊中市で、2年に1度実施している市民意識調査から数値をとっています。 市民意識調査は、豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人を対象にしており、平成29年6月19日(月)～7月14日(金)で実施しました。対象者は、都市計画マスタープランに基づく7つの地域区分の18歳以上の人口比により抽出率を定め、平成29年5月26日現在の住民基本台帳から無作為に抽出しています。 有効回収率は45%です。※平成27年は35.9%、平成25年は27.8%</p>	<p>市民意識調査</p>
<p>イ ワークライフバランスの実現</p>				
<p>① 子育てと仕事の両立のための環境づくり</p>	<p>KPI</p>	<p>・「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合 小学校就学前児童のいる保護者 53.3%(H25)→60%(H31) 小学校児童のいる保護者 61.8%(H25)→70%(H31)</p>	<p>こども未来部で5年に1度行っている調査です。(次回は平成30年実施予定)</p>	<p>こども未来部の調査 (5年に1度) 担当:こども政策課</p>
		<p>・待機児童数 待機児童数 253人(H27)→0人(H31)</p>	<p>担当課が調査した数値です。</p>	<p>政策評価シート 担当:こども未来部</p>
		<p>・育児休業取得後職場復帰した割合(母) 母親 66.9%(H25)→75%(H31)</p>	<p>こども未来部で5年に1度行っている調査です。(次回は平成30年実施予定)</p>	<p>こども未来部の調査 担当:こども政策課</p>

	② 子育てと仕事の両立推進に向けた啓発	KPI ・配偶者・パートナーとの家事 小学校就学前児童のいる保護者 母親 60.1%(H25)→65%(H31) 父親 64.7%(H25)→70%(H31) 小学校児童のいる保護者 母親 54.9%(H25)→60%(H31) 父親 58.6%(H25)→63%(H31)	こども未来部で5年に1度行っている調査です。(次回は平成30年実施予定)	こども未来部の調査 (5年に1度) 担当:こども政策課
		・セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計200人	結婚・出産等で離職した女性を対象にした就業促進を目的としています。 当初はエクセル検定対策講座を受講した人の中から、就業した人の数をとっていました。しかし地方創生推進交付金を使った女性の就業促進事業で就業・新規起業した人の数の方が、よりふさわしい指標でしたので、平成29年から代替指標として使用しています。	担当:くらし支援課

基本目標	基本目標、KPI		指標の説明	出典元
<p>(5)子どもが育ち・学び、社会で活躍するまちとよなか</p>	<p>基本目標</p>	<p>・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校 84.8%(H26) → 100%(H31) 中学校 69.2%(H26) → 100%(H31)</p>	<p>教育委員会が集計している、全国学力・学習状況調査の児童質問紙から数値をとっています。</p>	<p>担当:教育総務課(教育課程係) (資料は学校教育課)</p>
		<p>・全国学力・学習状況調査の平均正答率 すべて全国平均を上回る ※()内が全国平均</p>	<p>教育委員会が集計している、全国学力・学習状況調査から数値をとっています。</p>	<p>担当:教育総務課 (資料は学校教育課教育課程係)</p>
		<p>・就業率 51.6%(H22) → 維持(H31)</p>	<p>就業率は、総人口のうち就業している人が占める割合です。 ※計算式 就業者数÷総人口</p>	<p>統計書</p>
<p>ア とよなかで育つ・学ぶ</p>			<p>総合戦略 主な取組み</p>	
<p>① 子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくり</p>	<p>KPI</p>	<p>・将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合 小学校:84.8%(H26)→100%(H31) 中学校:69.2%(H26)→100%(H31)</p>	<p>教育委員会が集計している、全国学力・学習状況調査の児童質問紙から数値をとっています。</p>	<p>担当:教育総務課 (資料は学校教育課)</p>
		<p>・悩みなどを相談できる人や場所がないと思う児童・生徒の割合 小学5年生:3.6%(H26)→0%(H31) 中学2年生:4.0%(H26)→0%(H31) 高校2年生:6.2%(H26)→0%(H31)</p>	<p>こども未来部で5年に1度行っている調査です。(次回は平成30年実施予定)</p>	<p>こども未来部の調査 (5年に1度) 担当:こども政策課</p>

イ 安心して働く

① 就労支援の充実	KPI	若者就業率(15歳～34歳) 52.9%(H22)→60%(H31)	若者就業率は、総人口のうち若者(15～34歳)で就業している人が占める割合です。 ※計算式 若者(15～34歳)の就業者数÷総人口	統計書 国勢調査
		一人当たり市税収入 16.6万円(H25)→17万円(H31)	豊中市統計書に記載されている、市民一人当たりの市税負担額から数値をとっています。	統計書 担当: 税務企画課